

人口と開発

2015年
冬号
No.121

どうしたら日本の少子化は止められるか 1

これまでの説明の中で、人口問題は増やすとか減らすという問題ではなく、一人ひとりが幸せな生活を送る基盤を作るための課題であり、急激な変動を避けるための活動であるという話をしてきました。

極端な少子化は、子どもを持ちたいという希望を持っている人たちが、それを実現できない状況におかれていることを意味します。そして社会的にも、少子化の進展による超高齢社会の急激な進捗は、社会が高齢化に適應する時間を奪い、社会的活力を奪うこととなります。人口増加までは必要ありませんし、先進国ではそのような目標を持つことは非現実的です。しかし同時に、次の世代がいるということは、社会の未来を作る基盤であり、希望の源です。その意味で、急速な少子化の進む日本では、いかにある程度の出生を回復させるかが政策的に急務となっています。いま日本が直面している人口に関わる政策課題として重要な少子化対策を、これまでの論述に基づいて考えて見ましょう。

1. 人口1億人政策は人口増加策？

安倍政権が、2014年6月24日に、戦後の日本で初めて人口に関する数値目標を出したことは記憶に新しいと思います。現在約1億2700万人（2014年12月）の日本の人口を、50年後、1億人に維持するという目標です。

国立社会保障・人口問題研究所（IPSS）の現在の推計（出生・死亡ともに中位）によれば、日本の2060年の推計人口は約8674万人ですから、約1300万人の人口減少を食い止めなければならないということになります。この推計の前提となっている合計特殊出生率（TFR）は1.35程度です。

そして、死亡が少なく、出生が多いとした推計では、2060年の日本人口は約9600万人です。この場合の高い出生率といっても、TFR1.54程度を前提としています。この計算から言えば、1億人を維持するた

めには、TFR1.8程度まで出生率を回復し、維持することが必要になるということでしょうか。

これは人口増加目標のように受け止められましたが、そうではありません。数字から見ても明らかで、人口を維持するためにはTFR2.07程度の置き換え水準が必要ですが、ここで想定されているのは、TFR1.8程度であり、置き換え水準よりもずいぶん低い出生率です。このことを考えるだけでも、実は、これが人口減少を緩和するための目標値であることが分かります。

1.1. なぜこのような目標が必要になったのか？

これまで、人口問題とは急増も急減も大きな影響を与えることになり、基本的には「安定」を志向すべきものであることを述べてきました。もちろん地球全体を考えれば、地球環境への負荷の面からも、そして一人ひとりの生活の豊かさを実現するという面からも、超長期的には、徐々に減ることが望ましいとは思いますが、それがあまりにも急な減少で、高齢社会を支えられなかったり、社会が崩壊してしまうようではどうしようもありません。

つまり社会政策の面から見れば、人口の急減は、社会が人口構造の変化に対応する時間を奪うものであり、非常にマイナス面が多いと言えるのです。この人口の減少速度を緩和することと、世界的な人口増加を抑制することは、国民の福利を目的とする政策として考えれば、何の矛盾もないものです。

そして繰り返しになりますが、これは人口の急減を抑制する政策であり、実数で見れば人口の若干の減少を前提とした政策であることを確認しておく必要があります。つまり、アフリカなどの人口が急増している地域においてリプロダクティブ・ヘルス（RH）の完全な普及等を後押しし、結果として人口増加の抑制を推進している日本の外交戦略とも、まったく矛盾しません。

人口増加の抑制を導く支援を推進しながら、自国では人口増加策（正確には人口減少抑制策）を行うというのは、一見矛盾しているのではないかと、混乱しやすいかもしれません。しかしいずれの政策も、人口の増加と減少を緩やかにすることで、社会の対応能力を確保し、国民の福利を増し、一人ひとりの生活を向上させるための政策であり、支援なのです。

2. 少子化対策

人口1億人を維持するという政策の実現には、論理的には高齢者の寿命の延伸という方法も考えられますが、人間が生物である以上、永遠に活力を持って生きるわけにはいきません。寿命だけを延ばしてもスウィフトの『ガリバー旅行記』に見る「ラピュタ国」のような社会ができてしまうかもしれません。

多くの日本人がこのようなことを望んでいるわけではないでしょうし、今回の政府方針における目標設定の理由が、人口減少を緩やかにして、日本経済や社会の活力に与える深刻な影響を防ぐことにあることから考えても、その対策の中心が少子化対策となることに、異論のある人はあまりいないと思います。

このような対策を考える場合、多くの人が利益の当事者となり、利害が対立します。その結果、多様な意見に配慮して論述し始めると論点が分からなくなります。多少乱暴でも、多様な意見をあまり配慮しないで論理的に考えて見ましょう。そうすることで、問題の枠組みが見えてきます。

政策の作り方とは、本来この論理的な枠組みが分かった上で、具体的に政策に落とし込む際に既存の制度や様々な人々の利害といった現実との調整を検討することではないでしょうか。まず、問題の本質を明らかにするために、色々な配慮をしない形で、素直に少子化対策を考えてみます。これはあくまで思考実験で、政策そのものではありません。繰り返しになりますが、実際の政策にしていくためには、多くの人が納得できるような調整が必要です。今回の論述は、実際の政策を考えるためのきっかけとなることを願ったものです。

2.1. 経済合理的な少子化対策

以前に、私たち現代人が、比較的近視眼的に経済合理的な規範を内在化して行為をする結果、少子化が

進んでいるという分析をしました。これは、現代人が合理的に考えていると言っているわけではありません。正確には、自分たちが分かる範囲を全てと考え、その範囲で合理的と考えることに無前提に価値を置いているということです。分からないことがあることを見据え、そこにあるはずの合理性を探求するような本当の科学的合理性とは別のものです。

社会政策として考える場合、人々がそのような「合理性」を前提として行為しているとすれば、そのような「合理性」に適合した政策を取る必要があるということが言えると思います。本題の少子化を例にとって考えて見ましょう。

例えば、個人が目前の合理性に従い、社会保障制度を前提として子どもを持たない選択をした場合、結果として社会保障制度が維持できなくなります。これは、多数者が利用できる共有資源が乱獲されることによって資源の枯渇を招いてしまうという、経済学における「コモンズの悲劇」と同じメカニズムを持っていると言えるかもしれません。誰もが当事者としてコモンズ（共有地）、ここでは社会保障などの社会福祉の基盤に対する意識を持たず、自分の利益を最大化する選択をした結果、そのコモンズはコモンズとしての役割を果たせなくなってしまいます。

これは環境問題も一緒に、近代経済的に合理的に経済活動を推し進めてきた結果、世界経済のコモンズといえる地球環境を、維持できなくなっている状況を示しています。

現代人がこのように考えているとすれば、政策の目標は極めて明快です。つまり、個人が経済合理的に行為をする結果として、社会的な財としての社会保障制度が守れるようにするしかないということです。

平たく言えば、子どもを持つことが経済的にメリットのある、少なくとも経済的にデメリットのない状態を作るしかありません。そんなことができるのかという疑問もあると思います。若いカップルが子どもを持つことが経済的に合理的となるように新しい資金をつぎ込むとすれば、現在の日本の財政状況からは、どこからかその資金を調達する必要があります。その資金はどこから持ってくれば良いのでしょ

うか。多様な現実への配慮を無視し、単純化し、あくまで「思考実験」として考えて見ましょう。

2.2. 経済合理的な社会規範から考えた少子化対策の思考実験

年金を持続可能なものとするために、経済合理的な可能性として、これまでのように若い世代が高齢世代を支える制度（賦課方式）ではなく、一人ひとりが自分の老後資金を積み立てる方式（積み立て方式）に年金を移行させるというアイデアが検討されています。これから検討する制度は、この積み立て方式と現在の制度を調整したような方式です。

これは、一人ひとりのライフスタイルの選択は自由であるけれども、その選択に応じた応分の負担を求めるといえるものです。そうすれば、原理的に社会保障が破綻することはありませんし、そのライフスタイル別の負担は統計的にかなり正しく推計することができます。

どのようにするかといえば、次のような方式です。まず、確率的に経済計算をして、一生涯独身でいた場合に必要となる年金に相当する額を所得税として基礎的に掛けます。極論ですが、そうすれば積み立て方式と同じように、子どもが生まれなくても年金財政が破綻することはありません。

そして結婚した段階で（どのような形の結婚かはここでは議論しません）、これも統計的に生まれてくる子どもが将来、労働力になったときの年金寄与分を前提として減税をします。

さらに第1子が生まれた段階で減税、第2子が生まれた段階で減税、3子以上ではさらに減税、必要に応じて育児補助金を出し、統計に基づく確率的な将来の期待収入（年金への寄与推定額）で税率を変えて、経済合理的に制度設計をするというのはどうでしょうか。

個人が結婚する・しない、子どもを持つ・持たないは、あくまで個人の意思で、誰も介入できることはありませんし、介入すべきことでもないでしょう。しかし、社会保障が国家によって維持されている以上、それが成り立つような経済合理的な制度構築を考える必要があると思います。

そして、一人で生きていきたい人は、その人のために国家が年金という形で給付できるように応分の負担を求めただけですから、なんの強制でもないと思います。そして一人っ子も同じで、不足分は税という形で納付してもらっただけです。人生の選択は個人の判断ですが、その責任もまた、個人が応分に負担するというメカニズムとなります。

日本の場合、出生のほとんどが婚姻からの出生であり、既婚者のTFRが、約2の置き換え水準程度を達成していることから考えれば、価値観に関する議論を抜きにして少子化を抑制しようとするならば、どうしても結婚奨励策になります。しかし読者の皆様はすでにお分かりのように、ここでの主張は、結婚を奨励することに主眼が置かれているわけではありません。逆にこれまで結婚を前提として組まれていた社会システムを、個人の選択を前提としたシステムに変えるということであることに気づかれたかと思います。結婚の強制なんてやなこった！という言葉も聞こえてきます。誰も強制するつもりはありません。個人の選択を尊重するために、結婚しなくても年金が維持できるシステムを基盤にし、将来の年金保険財政に貢献できる分を減税で対処しようということです。

しかし表面的には、日本の場合、少子化対策≒結婚奨励策とならざるを得ないと言えます。なぜ結婚奨励策にならざるを得ないのか、そして経済合理的な少子化対策に加えて、もう一つ必要な情緒的な少子化対策への政策的支援の可能性について、次回以降考えて見たいと思います。

（楠本 修）

Report

JPFP40周年記念事業

1974年に人口・開発問題に関する世界初の議員フォーラムとして設立され、世界中の地域議連の生みの親となってきた国際人口問題議員懇談会（JPFP）が、2014年に40周年を迎えました。これを記念し、11月27日に、JPFPと事務局を務めるアジア人口・開発協会（APDA）は、「第30回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」の参加者、関係者ら総

勢100名とともに、都内で記念レセプションを開催し、40年間にわたるその活動と実績を祝いました。



島尻安伊子 JPPF 事務総長

島尻安伊子 JPPF 事務総長の進行のもと、冒頭に長浜博行 JPPF 副会長が谷垣禎一 JPPF 会長の挨拶を代読し、これまでの活動の軌跡を紹介しました。続いて、福田康夫 JPPF 名誉会長、中山太郎 元 JPPF 会長からは、これまでの JPPF への支援に感謝し、今後のさらなる発展への期待が寄せられました。

また来賓として、ケイト・ギルモア国連人口基金（UNFPA）事務局次長、テウオドロス・メレッセ国際家族計画連盟（IPPF）事務局長が祝辞を述べ、世界の人口問題に対する JPPF の貢献を讃えました。

その後、清水嘉与子 元 JPPF 事務総長の発声で乾杯を行い、多数寄せられた祝電も紹介されました。武見敬三 人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）議長・JPPF 幹事長は、参議院解散直後にも関わらずお集まりいただいた参加者に御礼を述べるとともに、今後アジア諸国の国会議員間の連携をいっそう強め、活発な活動を展開することを呼びかけました。



テウオドロス・メレッセ IPPF 事務局長から、長浜博行 JPPF 副会長に JPPF 40周年の祝辞が手渡されました

レセプションには、南野知恵子 元法務大臣・元 JPPF 事務総長、谷津義男 元農水大臣・元 JPPF 副会長、能勢和子 元議員ら OB も多数駆けつけ、会場は祝賀ムードに包まれました。



中山太郎 元 JPPF 会長



清水嘉代子 元 JPPF 事務総長

第30回 APDA 会議

11月27日、APDAは「ライフサイクルアプローチと人口の課題－若者と高齢者に焦点を当てて」をテーマに「第30回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議（APDA会議）」を実施しました。非西欧で初めて人口転換を達成した国として、また人口転換の結果、世界で最も高齢化が進んでいる国として、日本の豊富な経験をアジア諸国に提供することを目的とし、高名な専門家の方々に講演をいただきました。



開会式：
福田康夫 元内閣総
理大臣・APDA理事
長・JPPF名誉会長
増子輝彦
JPPF副会長

開会式では、福田康夫 元内閣総理大臣・APDA 理事長・JPPF 名誉会長の主催者挨拶に続き、谷垣禎一 JPPF 会長の開会挨拶を増子輝彦 JPPF 副会長が代読しました。また、テウオドロス・メレッセ IPPF 事務局長の来賓挨拶ののち、武見敬三 AFPPD 議長・JPPF 幹事長、ケイト・ギルモア UNFPA 事務局次長が基調講演を行い、武見敬三 AFPPD 議長は、国民皆保険と健康長寿を推進した日本の人口関連政策と、活力ある健康長寿社会の実現に向けた取り組みを紹介しました。



基調講演：武見敬三 AFPPD 議長・
JPPF 幹事長
奥はケイト・ギルモア UNFPA 事務局次長

セッションでは、阿藤誠 国立社会保障・人口問題研究所（IPSS）名誉所長が、人口転換の初期から高齢化までの豊富なデータとともに、日本の経験から得られる教訓について講演を行いました。続く鈴木隆雄 国立長寿医療研究センター研究所長は、後期高齢者の急増に伴う認知症予防、サルコペニアの予防の重要性と、健康長寿の実現に向けた具体的対

処法を提示しました。また猪口孝 新潟県立大学学長は、1950年代に日本が労働力の送り出し国であったことを紹介し、時代の変化によって予測できないような変化が生じること、そしてその変化に適切に対処するための政策形成支援の必要性を強調しました。さらに、カンボジア、ラオス、カザフスタン、タイ、中国、インドネシアの各国議員からは、自国の人口転換の状況と、直面する課題、対策についての発表が行われました。

日本の経験に学んで人口転換を進めてきたアジア各国においても、将来必ず高齢化問題に直面することから、15か国から参集した国会議員および国内委員会代表は、日本の成果と教訓を移転する意義と、ライフサイクルという包括的な視点に立った国会議員の取り組みについて、活発な意見交換を行いました。

アジア国会議員人口事情視察

会議に引き続き11月28日に実施された視察事業では、都内の協力企業、政府機関・団体を訪問し、直接の対話を通じて少子高齢化に対応する日本の取り組みを見学しました。



株式会社セブン&アイ・ホールディングス 本社にて

最初に訪問した株式会社セブン&アイ・ホールディングス本社では、伊藤順朗 取締役 執行役員・CSR統括部SOより、「セブン&アイ・ホールディングスの高齢化社会に対する取り組み」と題した講演



伊藤順朗 セブン&アイ・ホールディングス 取締役 執行役員・CSR統括部SO

を受けました。少子高齢化、人口減、高齢世帯の増加、女性の就業率の変化など、社会の環境変化に伴う課題を、新たなニーズとして、ビジネスの分野から社会貢献に取り組む同社の活動に参加者からも協

働の可能性も含め多くの質問がなされました。

続いて、国立社会保障・人口問題研究所（IPSS）を訪問しました。同研究所は人口問題に関わる世界最初の研究所であり、日本の長期にわたる詳細なデータに基づく科学的な分析・研究を試みています。今回は、日本の人口動向、家族と世帯構造の変遷、社会保障制度、そして外国人労働力の受入れとその課題等について、幅広い説明を受けました。視察参加国の多くからも、“私たちも近い将来、必ず高齢化に直面する、それまでにどのようなシステムを作ることができるだろうか”と真剣な問いかけがなされ、活発な意見交換が行われました。



国立社会保障・人口問題研究所（IPSS）森田 朗 所長
(中央) 林玲子 国際関係部長



ワン・ロンドウー議員
(中国)



デーミナ・ドルタナ議員
(パキスタン)

最後に、小沼士郎 内閣官房健康・医療戦略室企画官より、国民の健康寿命の延伸を目指して日本政府が取り組む健康寿命伸長産業の育成、予防・健康管理の推進に関する新たな仕組みづくり等、「日本再興計画」における医療・介護分野の成長産業化に焦点を当てた日本の戦略が紹介されました。



小沼士郎 内閣官房
健康・医療戦略室企画官

最後に、参加者による今回の会議・視察プロジェクトの総括が行われ、多様な状況にあるアジアの人口問題に共に取り組むための枠組みが示されるとともに、日本が蓄積した経験・知識、そして具体的な施策や成果目標を聞くことができ、持続可能な社会の実現のために官民が連携してきめ細かい対応をしていくことの大切さを知ることができた、と多くの声が寄せられました。



人口専門家研究会の発足

APDAでは、UNFPAアジア・太平洋事務所（APRO）からの受託事業として、2014年度より4年計画（予定）で新たに研究会事業を開始しました。本事業は、日本およびアジア各国の人口政策に関する既存の資料を、科学的根拠に基づき（エビデンスベース）検証し、各国に広く公開、提供すべき資料を抽出、特にアジア地域の人口と開発に携わる国会議員の政策形成に資する資料を公開、提供することを目的として



研究会の様子

います。最終的には、抽出された資料をデジタル化し、APDAホームページ上（<http://www.apda.jp/>）で順次公開を予定しています。

11月7日に本事業の第1回研究会が実施されました。専門家メンバーとして、竹内啓 学士会会員・東京大学名誉教授・明治学院大学名誉教授、阿藤誠 国立社会保障人口問題研究所（IPSS）名誉所長、原洋之介 政策研究大学院大学アカデミックフェロー・客員教授・東京大学名誉教授、小川直宏 日本大学人口研究所長、大塚友美 日本大学文理学部教授、早瀬保子 元アジア経済研究所開発研究センター研究主幹が参加し、竹内啓委員長、阿藤誠主査が選出されました。



竹内啓 委員長
学士会会員・東京大学名誉教授・
明治学院大学名誉教授

現在、日本の経験の移転という点から、その活用が広く期待される多くの貴重な資料が、十分に公開されず、眠ったままの状態にあります。これら資産を広く活用するため、国内外の国会議員の政策形成に資する資料を専門家の手により抽出し、公開していくことが求められています。

ご支援について

— 賛助会員の募集

人口72億人 地球の未来を救いませんか？

人口の安定化は、人道的かつ民主的な方法で、一人ひとりの福利や環境の改善を果たすことで実現されなければなりません。望まない妊娠を防ぐことは、人口の安定化につながり、地球の未来を救います。APDAでは一回の寄付、もしくは毎月継続的な形でご支援いただく「賛助会員」を募集しています。私たちと一緒に、あなたの意見を途上国の改善に役立てませんか？お申込み・お問い合わせは下記APDA事務局でお待ち申し上げております。

編集・発行：

公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）
国際人口問題議員懇談会（JFPF）事務局



〒105-0003 港区西新橋2-19-5 カザマビル8F
TEL：03-5405-8844/8846 FAX：03-5405-8845
E-mail：apda@apda.jp <http://www.apda.jp>



本誌は国際家族計画連盟（IPPF）の支援を受け発行しています。